

各事務事業に対する中間とりまとめ・見解			市政改革室																							
事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						PTの見解		
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤			
13001	市政改革基本方針の進捗管理	市政改革基本方針の具体的取組87項目及び局長・区長改革マニフェストの進捗状況について半期に一度調査を実施し、結果等を取りまとめる。特に進捗の遅れている項目については、所属ヒアリング等を通じて指導・調整を行い、次年度に向けて、局長・区長改革マニフェストの内容の充実等の更新を行うよう指導し、とりまとめて公表する。	22	0	内部	g内部業務	6内部業務	C-2	A-1	1101	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	3.5					3.5		イ 平成22年度もしくは平成23年度をもって廃止・収束する事業
13002	改革予算に関すること	市政改革に資する事業で、①事務事業の見直しに伴い必要となる経費、②事務事業の効率化を図るために必要となる経費、③施設の管理形態の変更に伴い必要となる経費、④その他、市政改革を実施するにあたり必要となる経費で一定の費用対効果が表れるものを対象に重点政策予算枠(市政改革分)として措置する。	22	0	内部	g内部業務	2企画立案	C-1	A-1	1199	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	0.8					0.8		イ 平成22年度もしくは平成23年度をもって廃止・収束する事業
13003	事務事業総点検(新)	当面の税収の悪化に伴う財政収支不足に対応するとともに、平成20度にとりまとめた「経費削減の取組」項目において、平成22年度予算に前倒しで反映できるものを検討するため、また、健全な行財政基盤の確立のための検討を進め、次期行財政改革計画の策定につなげていくため、本市の全事務事業について、実施主体の妥当性や市民協働の可能性などゼロベースから点検・精査する。	21	0	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	1401	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	2.5					2.5		ア 平成21年度をもって廃止・収束する事業
13004	提案競争型民間活用	これまで本市が実施してきたあるいは今後実施しようとする事務事業について、公共サービスの担い手の最適化を図り、サービスの質を高め、あわせて市民協働、経費の削減、職員の意識改革を進めるため、民間事業者の意見を求め、透明、中立、公正な競争条件のもと、サービスの質とコストを合わせて評価を行い、実施主体を決定する仕組みづくりを行う。		1	内部、 ア、イ	g内部業務	6内部業務	A-2	A-1	1402	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	2,689	0.9					0.9		キ 引き続き改善しながら実施するもの
13005	行財政改革の推進・進捗管理	平成18年3月に策定した「大阪市政改革マニフェストに基づく新しい行財政改革計画」に基づき、平成18～22年度の5年間における行財政改革に取り組む。(同計画の第二部「集中改革プラン」の進捗管理に取り組む。)	22	0	内部	a法律義務	6内部業務	C-2	A-1	1199	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	0.6					0.6		イ 平成22年度もしくは平成23年度をもって廃止・収束する事業
13006	次期行財政改革計画の策定	現行市政改革基本方針の計画期間終了後の平成23年度以降の取組みについて検討を行い、外部委員からなる行財政改革検討委員会を活用しながら、次期行財政改革計画を策定する。	22	0	ソ	hその他	2企画立案	A-3	A-1 A-3	2101	ア.短期	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	—	9,154	2.0					2.0		イ 平成22年度もしくは平成23年度をもって廃止・収束する事業
13007	特定団体の再建監理等	・所管局と連携を図り、特定調停が成立した(株)湊町開発センター(MDC)、アジア太平洋トレードセンター(株)(ATC)及びクリスタ長堀(株)の再建監理に係る連絡調整及び指導 ・会社更生手続中の(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング(WTC)の再生に向けた連絡調整及び指導		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-2	A-1	1201	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	390	1.8					1.8		キ 引き続き改善しながら実施するもの
13008	財務リスクの管理の総括	平成19年2月に公表した財務リスクの全体像に掲げる事業について、経営改善や市民負担の最小化に向けた取組状況を把握し、当該取組が適切に実施されるよう調整を行う。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-2	A-1	1202	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	0.2					0.2		キ 引き続き改善しながら実施するもの
13009	区役所窓口業務改善	市民サービスの向上、業務の効率化・経費の節減を目的に、市民局・総務局との連携のもと、区役所窓口業務プロセスの改善支援を行う。	21	0	内部	g内部業務	6内部業務	B-3	A-1	1203	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	0.5					0.5		ア 平成21年度をもって廃止・収束する事業

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						PTの見解		
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用 非常勤			
13010	経営形態の見直し	市政改革基本方針及び局長改革マニフェストにおいて経営形態の見直し検討を行うこととしている各事業について、取組の進捗管理及び総合調整を行う。	22	0	内部	g内部業務	6内部業務	C-2	A-1	1101	A.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	606	0.1					0.1		イ 平成22年度もしくは平成23年度をもって廃止・収束する事業
13011	未収金に関すること	平成21年1月末時点における大阪市の未収金額は約700億円ある。厳しい財政状況の中、歳入の確保と負担の公平性の確保が重要であり、全庁的な未収金対策を推進するため平成20年4月に設置された「大阪市債権回収対策会議」において、関係局と連携して、市債権を適正に管理し、歳入の確保を図る。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-2	A-1	1199	A.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	0.2					0.2		キ 引き続き改善しながら実施するもの
13012	公会計プロジェクトチームに関すること	現行の地方自治法や地方公営企業法に基づく予算書・決算書では、資金の流れや会計情報が市民等に分かりにくいため、資金使途の明確化や特別会計の改革(公会計の改革)に取り組む。 ・公営・準公営企業会計における「民間企業並みの会計情報の開示」について、アニュアルレポートを作成して公表する。	22	0	ソ	g内部業務	2企画立案	C-1	A-1	1199	A.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	294	0.2					0.2		イ 平成22年度もしくは平成23年度をもって廃止・収束する事業
13013	行政評価の推進	施策、事業の効果的な実施に向け、客観性の観点から外部の視点による意見等を採り入れ、点検・評価する制度。具体的には、①局の使命・ビジョン等を明確にした経営方針を策定し、その経営方針に掲げた戦略と具体的取組を戦略単位で一体的に点検・評価し、事業戦略等の見直しなどにつなげる「経営方針評価」、②事業計画を着手前に評価し、事業の実施・中止の判断につなげる「大規模事業評価」、③長期未着工または継続中の事業を事中評価し事業の継続・中止の判断につなげる「事業再評価」がある。		1	内部	hその他	2企画立案	B-3	A-1	3101 3102	A.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	5,053	7.6					7.6		キ 引き続き改善しながら実施するもの
13014	事業仕分け	市の意思決定にあたって、市民や外部の視点による意見等を採り入れるための仕組みのひとつ。本市における公共サービスの質の維持向上や経費の削減を図るため、公共サービス等の必要性や実施方法等について、役所の外部の視点から公開の場で議論し、「不要」「民間実施」「要改善」「現行どおり」などに仕分ける。その結果や意見は今後の見直しに活用する。		1	内部、 ソ	hその他	2企画立案	A-2	A-1 A-3	1402	A.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	2,358	0.9					0.9		キ 引き続き改善しながら実施するもの
13015	市政改革室長改革マニフェストの進捗管理	市政改革基本方針を受けた市政改革室の具体的取組を市政改革室長改革マニフェストとして策定し、その進捗管理、調整を行う。	22	0	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	F		A.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	0.3					0.3		イ 平成22年度もしくは平成23年度をもって廃止・収束する事業
13016	市政改革室経営方針の策定・進捗管理	経営方針を毎年度当初に策定し、その進捗管理、調整を行う。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	F		A.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	0.3					0.3		キ 引き続き改善しながら実施するもの
	計	16件																20,544	22.4	0.0	0.0	0.0	22.4	0.0		